

日野正晴教授 経歴及び業績

雑誌名	駿河台法学
巻	24
号	1-2
ページ	634-649
発行年	2010-09
URL	http://doi.org/10.15004/00000265

日野正晴教授 経歴及び業績

昭和十一年 一月九日生

三十四年 三月 東北大学法学部卒業

三十四年 四月 司法修習生（同三十六年三月）

三十六年 四月 大阪地方検察庁検事（同三十七年三月）

三十七年 三月 奈良地方検察庁検事（同四〇年八月）

四〇年 八月 大阪地方検察庁検事（同四二年八月）

四二年 八月 前橋地方検察庁検事（同四四年三月）

四四年 三月 法務省刑事局付（同四六年八月）兼公正取引委員会事務局審査部付（同四五年六月）

四六年 八月 東京地方検察庁（刑事部・特捜部）検事（同四九年二月）

四九年 四月 司法研修所教官（同五二年三月）

五二年 四月 東京地方検察庁（特捜部）検事（同五三年三月）

五三年 四月 法務省入国管理局審判課長兼法務総合研究所教官（同五五年三月）

五五年 四月 東京地方検察庁総務部副部長（同五六年三月）

五六年 四月 東京地方検察庁公判部副部長（同五六年四月）

五六年 五月 法務総合研究所教官・国際連合アジア極東犯罪防止研修所次長（同五九年二月）
 五九年 三月 法務総合研究所国際連合研修協力部長・国際連合アジア極東犯罪防止研修所所長（同六一年八月）

六〇年 八月 第七回国際連合犯罪防止会議に日本政府代表として参加（同六〇年九月）

六一年 九月 法務大臣官房審議官（刑事局担当）（同六三年三月）

民事行政審議会委員（同六二年一二月）

六二年 一月 司法試験考查委員

六三年 四月 最高検察庁検事（平成元年五月）

平成元年 六月 盛岡地方検察庁検事正（同二年七月）

二年 八月 最高検察庁検事（同五年六月）

第八回国際連合犯罪防止会議に国際連合特別顧問として出席（同一年一月）

二年 一二月 法制審議会刑事法部会委員（同六年一月）

五年 七月 最高検察庁公安部長（同六年一〇月）

六年 一二月 法務総合研究所長（同八年五月）

副検事選考審査会委員（同八年六月）

矯正保護審査会委員（同八年六月）

六年 一二月 簡易裁判所判事選考委員会委員（同八年六月）

七年 四月 第九回国際連合犯罪防止会議に日本政府代表として出席（同五年五月）

八年四月～ 日米法学会理事

八年 六月 仙台高等検察庁検事長（～同九年一月）

九年 二月 名古屋高等検察庁検事長（～同一〇年五月）

一〇年 六月 金融監督庁長官（～同十二年六月）

一二年 四月～ 学校法人東京純心女子学園理事

一二年 七月 金融庁長官（～同十三年一月）

一三年 一月 金融庁顧問（～同十四年六月）

一三年 一月～ 法務省検察官公証人特別任用等審査会会長（～同十九年十二月）

財団法人アジア刑政財団理事

一三年 二月 弁護士登録・東京第一弁護士会所属（現在に至る）

一四年 五月～ 財団法人国際民商事法センター理事

一四年 九月～ NPO法人投資と学習を普及・推進する会理事長（～同十六年六月）

一五年 四月 駿河台大学法科大学院設置準備委員会教授（～同十六年三月）

一五年 四月～ 株式会社産業再生機構常勤監査役（～同十九年六月）

一五年 八月 大学設置・学校法人審議会の教員組織審査（駿河台大学法務研究科（法科大学院）研究科長・

教授）

（刑法Ⅱ、刑事法演習、刑事法総合演習、刑事訴訟実務の基礎、法文書作成・模擬裁判、金融法の基礎理論 担当）

一六年 四月 駿河台大学大学院法務研究科(法科大学院) 研究科長(同二〇年三月)・教授

(刑法Ⅱ、刑事法演習、刑事法総合演習、刑事訴訟実務の基礎、法文書作成・模擬裁判、金融商品取引法、金融法の基礎理論 担当)

一六年 四月 日本証券業協会公益理事

一六年 六月 会計検査院懇話会委員(同二〇年三月)

一七年 一月 内閣府独占禁止法基本問題懇談会委員(同一九年二月)

一八年 一月 学校法人駿河台大学理事(同二一年三月)

一八年 六月 株式会社ジャスダック証券取引所社外取締役(同二二年三月)

一八年 九月 株式会社かんぽ生命保険社外取締役・監査委員長

二〇年 三月 独立行政法人国民生活センター特別顧問

二一年 三月 駿河台大学教授退任

二一年 四月 駿河台大学大学院法務研究科兼任教員(金融法の基礎理論 担当)

二一年 四月 学校法人駿河台学園駿台法律経済専門学校校長

NPO法人証券・金融商品あっせん相談センター理事長

二二年 五月 国立大学法人東北大学理事

二二年 六月 財団法人アジア刑政財団理事長

二二年 四月 第一二回国際連合犯罪防止会議に日本政府特別顧問として参加

研究業績等に関する事項			
著書、学術論文等の名称	著者の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称
（著書） 一 実例法学全集・刑事訴訟法（新版）	共	昭和五二年九月	青林書院新社
二 鴨良弼先生古稀祝賀論文集「刑事裁判の理論」	共	昭和五四年一〇月	日本評論社
<p>概要</p> <p>刑事訴訟の実務・判例と刑事訴訟法の学説が著しく対立する訴訟法上の諸問題について実例に則しながら実務家、学者が共同でその研究成果を発表したものである。平野竜一、松尾浩也編。</p> <p>共著者は、西村法、金山薫、本田正義、中利太郎、増井清彦、青木英五郎、下村幸雄、井上清、寺尾正二、三上庄一、日野正晴、他四四名。</p> <p>執筆部分の概要は下記のとおり。</p> <p>「自白の任意性」（四一九―四二三頁）。</p> <p>自白を証拠とすることができかどうかについてはいわゆる自白法則が存在するが、判例では、自白の任意性という形で取り上げられることが多い。判例の態度、学説などをわかりやすく解説した。</p> <p>「証拠としての前科」（四三四―四四〇頁）</p> <p>自白が存在しない場合、類似の犯罪について前科がある場合、これを証拠として否認している犯罪の状況証拠とすることができかどうかは大きな問題であるが判例・学説をわかりやすく解説した。</p> <p>長らく東北大学や一橋大学で刑事訴訟法の教鞭を取られた鴨先生の古稀をお祝いして先生の弟子である学者、裁判官、検事、弁護士など二三名が刑事裁判上の重要な問題について論究し鴨先生に献呈したものである。</p> <p>執筆者は、阿部純二、日野正晴他二名。</p> <p>執筆部分は、「余罪取調と別件逮捕・勾留」（一九一―二〇八頁）</p> <p>「逮捕・勾留中の被疑者の取調は任意処分か強制処分か」「逮捕・勾留中の被疑者についていわゆる余罪を取り調べることができるか」「別件逮捕・勾留の違法性をどのように判断するか」等について多くの判例を引用・分析し捜査官の捜査方針についての基準を示したものである。</p>			

三 法令解釈事典 「上」	共	昭和六一年 三月	ぎょうせい
	共	昭和六二年 三月	総務庁青少年対策本部
	共	昭和六三年 九月	財団法人矯正協会
<p>法律分野のすべてにおいて判例の蓄積はおびただしいものがあるが、国民の権利意識の高まりなどで様々な形の法律問題や法的紛争が生み出されている。本事典は、主な法分野のそれぞれにおいて、現在課題となっている主要なテーマを選定し、その争点、判例の流れ、判例と学説の対立点等を浮き彫りにしようとしたもの。</p> <p>編集代表は、遠藤浩、福田平。</p> <p>執筆者は、小川英明、岩間昭道、河上和雄、岸田貞夫、清水暁、日野正晴他三〇八名。</p> <p>執筆部分の概要は次のとおり。</p> <p>「公訴事実の同一性」(九七七―九八〇頁)</p> <p>事件の単一性を前提にしつつ、訴因変更が可能かどうかの問題について判例・学説を紹介し解説したもの。</p> <p>「訴因の変更」(九八二―九八五頁)</p> <p>訴因変更が必要かどうかの問題について判例・学説を紹介したもの。</p> <p>「自白の補強証拠」(一〇三〇―一〇三二頁)</p> <p>刑事訴訟法は被告人は自白のみでは有罪とされないと規定するが、補強証拠の量と質はどのようなものであるべきかについて判例・学説を紹介したもの。</p> <p>国連アジア極東犯罪防止研修所長当時、総理府青少年対策本部から委託を受けて国連アジア極東犯罪防止研修所が組織として取りまとめたもの。</p> <p>組織として取りまとめたため、担当部分抽出不可能。</p> <p>国連アジア極東犯罪防止研修所においてアジア太平洋地域各国から参集した刑事司法関係者から蒐集した各国の少年法制を紹介しながら少年非行の現状とその対策について論じた。後に、国連が少年刑事司法に関するスタンダード・ミニマム・ルールを作成する際の重要な参考資料とされた。</p> <p>我が国の矯正行政を補完する目的で設立された財団法人矯正協会が設立されて一〇〇周年を迎えたのを記念して矯正の分野における実務家・学者が矯正の抱える諸問題について論究したもの。</p>			
四 アジア太平洋諸国における少年非行の現状とその対策	共	昭和六二年 三月	総務庁青少年対策本部
五 矯正協会創立百周年記念論文集	共	昭和六三年 九月	財団法人矯正協会
第一巻			

研究業績等に関する事項			
著書、学術論文等の 名 称	著者、共 著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
六 刑事裁判実務 体系第八卷	共	平成 三年 六月	青林書院
<p>執筆者は、中尾文策、小川太郎、佐藤勲平、森下忠、藤木哲也、堀内守、金澤文雄、坂口裕英、日野正晴他 一一名。</p> <p>執筆部分は、「アジアの矯正」(四六一―五〇二頁)。</p> <p>アジア太平洋地域の各国の矯正について実情調査や各国から提出された報告書を基に分析研究した論文。過剰収容に悩む各国が刑務所人口を減少させるためには刑務所の努力ではいかんともしがたく刑務所への流入を減少させるか、刑務所からの流出を増加させなければならないが、前者は捜査機関が犯罪の発生を抑圧し、後者は社会内処遇が充実しなければならないことを説いたもの。</p> <p>刑事裁判は刑事訴訟法という手続き法のルールの上で実体法たる刑法等の適用を図ることになるが、実体法と手続き法とが様々に交錯する場面で多くの問題を生じる。実務ではこれをどのように解決しているかを学者・実務家が個別に論究したもの。</p> <p>佐藤道夫編。執筆者は、郷原信郎、谷川輝、倉又彰、佐藤孝明、関場大資、佐藤道夫、高崎秀雄、清水勇男、麻生光洋、濱邦久、日野正晴他 三四名。</p> <p>執筆部分の概要は下記のとおり。</p> <p>「強盗致傷罪における強盗の機会」(二五六―二六二頁) 強盗致傷罪においては、致傷の結果が、強盗の手段としての暴行・脅迫によって生じた場合に、強盗致傷罪が成立することは当然であるが、問題は、いかなる範囲で強盗に関連して生じた被害者の死傷結果を強盗致死傷として刑事責任を追求することができるかであり、この問題について判例・学説をわかりやすく解説した。</p> <p>「刑法二四〇条をめぐる問題」(二六三―二六七頁)</p> <p>刑法第二四〇条は強盗致傷罪を規定しているが、その行為、手段たる暴行・脅迫と死傷との関係、結果に対する認識、未遂、共犯などの問題について判</p>			

七 軽犯罪法（全訂版）	単	平成七年三月	近代警察社
八 特別法犯罪事実記載の実務（上）（下）	共	平成十四年一月	近代警察社
九 不良債権処理と企業再建	共	平成十四年五月	中央経済社
一〇 大コメンタール刑法第二版第二巻	共	平成十五年三月	青林書院

<p>例・学説を紹介しつつわかりやすく解説したものの。</p> <p>犯罪捜査の実務において軽犯罪法違反は多くの警察官によって取り扱われる法律の一つである。そこで軽犯罪法の全条項について主要判例を紹介しつつ注釈を加え、さらに法文作成上のポイントにもふれ軽犯罪法違反を捜査処理する警察官・検事のバイブルとなっている。</p> <p>昭和五十六年三月初版を全面的に改訂した。</p> <p>法文作成にあたって犯罪捜査にあたる警察官、検事、あるいは刑事裁判官にとつては刑法にあたる行為の犯罪事実を記載することは判例や前例も多くさほど困難ではないが刑法以外の特別法に違反する行為の犯罪事実の記載は法令の数も多く大変困難なことである。その実務上の問題を解決するために特別法に違反する事実の記載について指針を与えるため多くの判例を参考にしつつ昭和五十六年三月、荒川洋二、丸谷日出男と共同執筆したものが全面的に改訂されたので全体を監修した。</p> <p>現在の我が国最大の経済問題である金融機関の不良債権問題と債務者企業の再建について解説、日野正晴、土屋章、大橋周治、中村清編著。</p> <p>担当部分は、第一章「不良債権処理で企業経営はどうなる?」、第八章「アドバイザーと融資を使って再建する」。</p> <p>法律的な観点から、中村弁護士とともに不良債権の定義から始まり、金融機関の処理方法、処理の困難性、私的整理や法的整理の方法を解説し、公認会計士の土屋章、大橋周治は、会計的な観点から不良債権の処理と企業再建の方策を探索した。あわせて企業再建にもなる労働問題についても言及されている。</p> <p>刑法のコメンタール、学者、裁判官、検察官の共著で、判例、学説を詳細に検討し、各条文の沿革、異議、問題点を立体的に論述したもの。</p> <p>編者は大塚仁、河上和雄、佐藤文哉、古田佑紀。</p> <p>担当部分は、二四〇条から二四三条までの注釈三九九―四三五頁。</p> <p>刑法第二四〇条（強盗致傷罪）、第二四一条（強盗強姦及び同致死）、第二四二条（他人の占有に係る自己の財物）、第二四三条（同未遂罪）について平成七年に刑法典が口語化されたことに伴い、従来の難解な解説から平易な解説に</p>			
---	--	--	--

著書、学術論文等の 名 称			著者、共 著の別	発 行 又 は 発 表 の 年 月	発行所、発表雑誌等又 は発表学会等の名称	研究業績等に関する事項
一 一 ベーシック 金融法	単	平成一七年六月	中央経済社	改めるとともに注目すべき新たな判例・学説を取り入れたもの。 法科大学院における「金融法の基礎理論」を土台にしてマクロの金融法につ いて体系的に著述した。 証券取引法が金融商品取引法に衣替えをしたのを機に新報を基本書として体 系的に詳解した。 T M I 総合法律事務所所属弁護士の執筆を監修した。 法令改正に合わせて新版とした。	概 要	
一二 詳解金融商 品取引法第一版	単	平成二〇年三月	中央経済社			
一三 集団投資ス キームのための金 融商品取引法	監修	平成二二年二月	中央経済社			
一四 詳解金融商 品取引法第二版	単	平成二二年六月	中央経済社			
(学術論文) 一 刑事訴訟にお ける証拠の開示	単	昭和三五年一〇月	「司法研修所論 集」 九七―一二〇頁			
二 最近における 米国刑事司法の動 向について(調査 解説)	単	昭和四六年四月	「検察月報」二四 〇号 六四―一〇八頁	司法修習生時代の処女論文。刑事訴訟の証拠開示を日米比較して論じたもの。 ミシガン大学ロースクールにおける研究成果を発表したもの。一九六〇年代 後半から一九七〇年代前半における米国の刑事司法の動向を分析・研究したも の。		
三 アメリカにお ける公害事件をめ ぐる刑事手続と行 政手続について	単	昭和四六年 九月	「ジュリスト」四 八七号 一〇五―一一四 頁			
四 公害犯罪にお ける実体法上の若	単	昭和四七年六月	「捜査研究」 昭和四七年六月号			

干の問題	五 賄賂罪における犯罪態様	六 マルチ商法における法適用上の諸問題	七 不動産取引と詐欺罪	八 自由心証論	九 刑事司法政策の世界的動向	一〇 犯罪防止・犯罪者処遇の世界思潮	一一 犯罪防止・犯罪者処遇の分野における国際連合の最近の活動
	単	単	単	単	単	単	単
	昭和五〇年十二月	昭和五一年五月	昭和五一年一月	昭和五五年一〇月	昭和五八年一月	昭和六〇年四月	昭和六〇年五月
九一二五頁	「警察学論集」昭和五〇年十二月号	三九一五八頁「捜査研究」昭和五一年五月号	八一—八九頁「捜査研究」昭和五一年一月号	二九—三八頁別冊「判例タイムズ」第七号 二〇四—二〇七頁	頁「犯罪と非行」五八号 二二—七頁「ジュリスト」八三四号 四四—四五頁「ジュリスト」八三六号 六四—六八頁		
点から、行政法のサンクションを重視し、行政の告発を前置すべきであることを説いた。	一口に賄賂罪といってもその態様には様々なものがあり、賄賂罪の中でも収賄側の態様にこれを分析研究したもの。	悪徳商法に被害を受けやすい消費者を保護するためのマルチ商法に罰則を適用する上での問題点を指摘検討したもの。	不動産取引には犯罪が関わりやすいがその中でも詐欺罪と不動産取引との関係について論究したもの。	刑事裁判において有罪か無罪かの判断は裁判官の自由な心証によるとされているが、その自由心証論の限界を説いたもの。	犯罪防止と犯罪者処遇の分野における国連の政策を実行するために国連は五年に一度コンGRESを開催し世界の英知を結集しようとしているが、その第七回国連犯罪防止会議を展望したもの。	犯罪防止・犯罪者処遇の分野の世界的思潮を二年間にわたってジュリストに連載するに際し、その執筆にあたる学者・実務家の研究会を代表してはしがきを登載したもの。	上記論文一〇「犯罪防止・犯罪者処遇の世界思潮」ジュリスト連載の一部。犯罪防止・犯罪者処遇に関する国連の政策について論述した。

著書、学術論文等の 名 称			研究業績等に関する事項	
著者の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概	要
一二 犯罪者の社会内処遇に関する国際連合の政策	昭和六〇年七月	「罪と罰」八八号 五一―二頁	国際連合の諸政策のうち犯罪者の社会内処遇の問題点を説いた。	
一三 開発との関連における犯罪及び犯罪防止の新局面	昭和六〇年十一月	「法律のひろば」三八巻一一号 一〇―一七頁	ミラノで開催された第七回国連犯罪防止会議についてその準備段階から会議の成果などについて報告したもの。	
一四 国連犯罪防止会議のゆくえ	昭和六一年一月	「罪と罰」九〇号 一〇―一八頁	第七回国連犯罪防止会議を受け、五年後の同会議を展望したもの。	
一五 犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関する第七回国際連合会議をふりかえつて	昭和六一年一月	「法の支配」六五号 八三―九三頁	第七回国連犯罪防止会議の結果報告（上記論文一三に同じ）	
一六 開発との関連における犯罪及び犯罪防止の新局面	昭和六一年二月	「ジュリスト」八五三号 一七―二四頁	第七回国連犯罪防止会議の結果報告（上記論文一三に同じ）	
一七 中国の犯罪防止政策の動向	昭和六一年三月	「ジュリスト」八五六号 八二―八六頁	上記論文一〇ジュリスト連載の一部。中国の刑事政策を紹介したもの。	
一八 アジアの刑事政策	昭和六二年三月	「ジュリスト」八八〇号 一二八―一三三	ジュリストに二年間にわたり連載してきた上記論文一〇「犯罪防止・犯罪者処遇」の総まとめ	

一九 国際化と刑事施設法			単	昭和六二年 八月	「法律のひろば」 四〇巻八号	法務省官房審議官として立案に参画した刑事施設法案を国際化の観点から紹介したもの。
二〇 拘禁刑その他の刑事制裁とその代替処分の執行についての刑事政策			単	平成 二年 二月	「法律のひろば」 四三巻二二号 一八一―二四頁	第八回国連犯罪防止会議のテーマの一つであった「拘禁刑その他の刑事制裁とその代替処分の執行」を解説したもの。
二一 第九回国連犯罪防止会議をふりかえって			単	平成 七年 九月	「法律のひろば」 四八巻九号 四一―一〇頁	カイロで開催された第九回国連犯罪防止会議の結果を報告したもの。
二二 第九回国連犯罪防止会議の概要			単	平成 七年 一〇月	「ジュリスト」一〇七七号	上記論文二一と同じく第九回国連犯罪防止会議の結果を報告したもの。
要 二 三 不良債権問題について			単	平成一三年一〇月	六一―六五頁 「法の支配」一二三号 一七一―二七頁	金融機関の抱える最大の難問「不良債権」問題は従来金融論や経済学的観点から検討されてきたが我が国で初めて法律的観点からメスを入れたもの。
(その他) 一 ミランダ判決実施のための試み(翻訳)			単	昭和四四年 七月	検察月報二二四号	わが国の捜査のあり方に大きな影響を与えたミランダ判決についての資料解説・翻訳。我が国にミランダ判決を最初に紹介した。
二 アメリカ法のはなし(一)(二)			単	昭和四六年一・一二月	研修二八一号一八一―四頁・二八二号一三一―二〇頁	
三 災難に備える心			単	昭和五〇年 五月	法律のひろば二八巻五号	

著書、学術論文等の 名 称	著者、共 著の別	発 行 又 は 表 の 年 月	研究業績等 に 関 する 事 項	概 要
四 破産法三七四 条一号にいう債務 者が破産財団に属 する財産を「債権 者ノ不利益ニ処分 スルコト」の意義 など	単	昭和五〇年 六月	二頁 捜査研究 昭和五〇年 六月 号 五三―六〇頁	大阪地裁昭和四九年五月三十一日判決批評 詐欺破産の構成要件である「債権者ノ不利益ニ処分スルコト」の意義につい て上記判例を参考にしながら検討したもの。
五 強制執行不正 免脱罪において仮 装債務者の依頼を 受けた者の刑事責 任	単	昭和五〇年 九月	捜査研究 昭和五〇年九月号 七二―七八頁	東京高裁昭和四九年五月二八日判決批評 強制執行を免れるために仮装債権者から依頼されて仮装債務者となった者の 刑事責任について上記判例を引用しつつ解説したもの。
六 スロットマシ ンによる常習賭博 罪の成否	単	昭和五〇年一二月	捜査研究 昭和五〇年一二月 号 七六―八三頁	大阪地裁昭和五〇年三月一九日判決批評 スロットマシンによる常習賭博罪の成否について上記判例を引用しつつ解説 したもの。
七 違法性につい での最高裁の二つ の判決	単	昭和五一年 三月	捜査研究 昭和五一年三月号 五二―六一頁	最高裁昭和五〇年八月二七日判決（日本鉄工労組事件）・同年十一月二五日 判決（光文社事件）批評
八 外国人の在留 期間中の政治活動 と在留期間の更新	単	昭和五四年 二月	法律のひろば 昭和五四年二月号 三二―三九頁	最高裁昭和五三年一〇月四日大法院判決（マクリン事件）の判決批評 外国人が日本国内において政治活動をした場合には在留資格を失い退去強制 されるとした最高裁大法院判決を紹介したもの。

九　フイリピンにおける少年刑事司法セミナー	単	昭和五七年一月	罪と罰七四号 三六―四三頁	国連アジア極東犯罪防止研修所とフイリピン政府とが共同で開催した少年刑事司法に関するジョイント・セミナーの成果を報告したもの。
一〇　効果的な少年刑事司法への試み	単	昭和五七年五月	国際協力三二五号 四〇―四一頁	上記その他九と同じテーマを国際協力の観点から論じたもの。
一一　アジア研の二〇周年を祝つて （翻訳）	単	昭和五七年十一月	犯罪と非行五四号 三一―六頁	世界的に有名な社会学者であり、犯罪学者であるトーステン・セリーンが国連アジア極東犯罪防止研修所二〇周年を祝つての寄稿された論文を翻訳したもの。
一二　刑事司法の運営（翻訳）	単	昭和五七年十一月	犯罪と非行五四号 二三―四〇頁	国連アジア極東犯罪防止研修所の二代目所長ブレイ博士が同研修所二〇周年を祝つて寄稿された論文を翻訳したもの。
一三　イスラム社会の刑事政策	単	昭和五九年八月	「犯罪と非行」六 一号 八〇―八七頁	随筆
一四　経済発展と比例して増える犯罪	単	昭和五九年十一月	「月刊アビック」 八〇号 八―九頁	随筆
一五　人造りこそ技術協力援助の基	単	昭和六〇年五月	「法令ニュース」 四四八号 一三頁	随筆
一六　両罰規定の在り方	単	平成四年二月	「法律のひろば」 四五巻二号 二頁	ひろば時論・随筆
一七　刑事司法の曲がり角	単	平成七年一月	「研修」五五九号 七―八頁	随筆
一八　薬物犯罪をめぐる三つの仮説	単	平成七年一月	「犯罪と非行」一 〇六号 二―三頁	巻頭言・随筆

著書、學術論文等 の 名 称	単著、共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	研究業績等に関する事項
一九 刑事司法におけるアメリカ法継受の五〇年	単	平成 八年 二月	「罪と罰」一三〇号	巻頭言・随筆
二〇 金融監督庁の取組と課題	単	平成一二年 四月	「JICAジャーナル」四一五頁	視点・随筆
二一 不良債権処理	単	平成一三年 四月	ニッキン四月二〇日号	開眼・日本金融通信社発行の週刊新聞のコラム欄にペンネーム「左膳」で掲載される随筆 開眼・同上随筆
二二 前車の轍	単	平成一三年 八月	ニッキン八月一〇日号	
二三 銀行持ち株会社の功罪	単	平成一三年一月 六日号	ニッキン十一月一六日号	
二四 ホームラン	単	平成一四年 二月	ニッキン二月二二日号	
二五 特殊株主の動向	単	平成一四年 六月	ニッキン六月七日号	開眼・同上随筆
二六 真夏の夜の夢	単	平成一四年 九月	ニッキン九月一三日号	開眼・同上随筆
二七 西陣織と薩摩きりこ	単	平成一四年二月 〇日号	ニッキン十二月二〇日号	開眼・同上随筆
二八 資本の論理	単	平成一五年 四月	ニッキン四月四日号	開眼・同上随筆
二九 法科大学院設立日記上・下	単	平成一六年三月 号	法曹二月号・三月号	随筆
三〇 法科大学院日記上・下	単	平成一八年三月 号	法曹二月号・三月号	随筆

三 一 の 改 正	独 占 禁 止 法
単	
平 成 一 八 年 一 月	
号	フ ァ イ ナ ン ス 一 月
	随 筆